

専任教員教育研究業績

平成 28年 6 月 16 日

氏名	ふりがな	所属学科	職 位	性別
内山 絵美子	うちやま えみこ	保育学科	学科長 教授・准教授・講師・助教	男(女)
担 当 科 目 名			学 内 委 員 会 等 (委員長)	
教育原理・教育制度論／教育実習／保育実習指導 I			学生指導・支援委員会 通信学務委員会 短大通信編集会議	
学 歴				
和暦(西暦)年 月	事 項			学位
平成 15 (2003) 年 4 月	中央大学法学部政治学科 入学			
平成 19 (2007) 年 3 月	中央大学法学部政治学科 卒業			政治学学士
平成 21 (2009) 年 4 月	筑波大学人間総合科学研究科教育学専攻(博士前期課程) 入学			
平成 23 (2011) 年 3 月	筑波大学人間総合科学研究科教育学専攻(博士前期課程) 修了			教育学修士
平成 23 (2011) 年 4 月	筑波大学人間総合科学研究科教育基礎学専攻(博士後期課程) 入学			
教 育 歴 ・ 職 歴				
名 称	期 間	教 育 内 容 又 は 業 務 内 容		
(株)ジェイネット・コーポレーション	平成 19 年 4 月～平成 20 年 1 月	教材販売・営業		
(株)パソナ・フォスター	平成 20 年 2 月～平成 21 年 3 月	渋谷区放課後子ども事業スタッフとして、渋谷区笹塚小学校内に設置された放課後子どもクラブで勤務。		
筑波大学人間総合科学研究科ティーチング・フェロー (TF)	平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月	教員の授業を補佐する業務を行いながら、授業の組み立て方、講義や討論の技術、学生との接し方などを学ぶとともに、授業の一部を担当する。担当した授業は「教育法制論」。		
共栄大学教職アカデミー特別研究員	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	毎週、学生の教員採用試験合格に向けた学習支援の相談員(職名:教育学部センター特別研究員)として勤務。毎週一定数(平均 5～6 人)の学生が相談に訪れ、一般教養及び教職教養などの個別指導を行う。また、カフェの利用促進、学生の自主学習支援のために、30 分のプチ講座「教員採用試験合格までの計画をたてよう」、「みんなでやれば怖くない教育時事」などを実施。		
土浦協同病院附属看護専門学校非常勤講師	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	教育学を担当。具体的には、教育内容・目的の変遷、近代公教育制度の成立、なぜ学校へ行くのか、学びとは何か、教師とは何かを講義したのち、学生に命に関係する内容で授業指導案の作成をしてもらった。		
慈恵柏看護専門学校非常勤講師	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	同上		
日本大学文理学部臨時職員	平成 25 年 7 月～平成 25 年 12 月	研究補助業務(データ入力、分析補助)		
小田原短期大学	平成 26 年 4 月～(現在に至る)	教育制度論、教育実習、保育実習指導などを担当。		
所 属 学 会 等				
名 称	活動期間	活動内容(役職等の活動を含む)		
筑波大学教育学会	平成 23 年 3 月～(現在に至る)	編集委員会幹事(平成 25 年 3 月まで)		
日本教育政策学会	平成 23 年 5 月～(現在に至る)	大会参加、学会発表、論文投稿など		
日本教育行政学会	平成 23 年 7 月～(現在に至る)	同上		

日本教育制度学会	平成 26 年 1 月～（現在に至る）	同上
日本教育経営学会	平成 26 年 1 月～（現在に至る）	同上
日本スクールコンプライアンス学会	平成 27 年 5 月～（現在に至る）	理事推薦委員会委員（現在に至る）
日本教師教育学会	平成 27 年 9 月～（現在に至る）	大会参加、学会発表、論文投稿など

社 会 活 動 等

名 称	活動期間	活 動 内 容
時事通信出版局『教員養成セミナー』	平成 23 年 5 月～（現在に至る）	連載全 12 回で採用試験の頻出領域を網羅した得点力アップのための問題演習を執筆。毎号「教育の基本理念」や「教育の目的・目標」、「学校と就学」「教職員の服務と処分」などのテーマを設定。内容構成は、「一目でわかる」要点事項、練習問題、解答解説となっている。
協同出版『月刊 教職課程』	平成 25 年 8 月～平成 28 年 3 月	「合格力育成セミナー」のページでは教員採用試験の頻出領域について、知識の定着はかるために、「教育に関する法規」や「学校に関する法規」「教員に関する法規」など内容ごとに分けて練習問題の解答・解説、出題傾向と対策などを監修。
協同出版・協同教育研究会 公開講座（教員採用試験対策）	平成 25 年 1 月～（現在に至る）	教員採用試験の教職教養のうち「教育法規」「教育時事」に関して、基本的な用語、教育法規や教育政策の全体像、全国的な出題傾向について講義を行う。自治体ごとの出題傾向も踏まえ、関東の各自治体別の対策講座も行っている。
科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「若手教員の育成プログラム開発および支援システム構築に関する総合的研究」 （研究代表：共栄大学 和井田節子）	平成 25 年 6 月～平成 28 年 3 月	研究協力者
科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究」 （研究代表：日本大学 末富芳）	平成 25 年 7 月～平成 28 年 3 月	研究協力者として、自治体へのアンケート調査、ヒアリング調査に参加。平成 26 年 6 月の日本教育経営学会では、主に海外の研究動向について報告を行う予定。
科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「単位学校を超えた教育史限活用の実証的研究—学校横断型人的リソースを中心に—」 （研究代表：日本大学 末富芳）	平成 28 年 4 月～現在に至る	研究分担者

担当教科目に関する資格・免許等

名 称	取得年月	取 得 機 関
	年 月	
	年 月	

研究実績に関する事項

代表的な著書、論文等の名称	単著 共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概 要

<p>(著書)</p> <p>1. 『教育委員会改革5つのポイント—「地方教育行政法」のどこが変わったのか』</p> <p>2. 『よくわかる、心にひびく、はじめの一步 保育入門テキスト』</p> <p>3. 『生徒指導とスクール・コンプライアンス—法律・判例を理解し実践に活かす』</p> <p>4. 『予算財務で学校マネジメントが変わる』</p> <p>5. 『JSCP双書4教育課程論』</p>	<p>共著</p> <p>共著</p> <p>共著</p> <p>共著</p> <p>共著</p>	<p>平成26年12月</p> <p>平成27年3月</p> <p>平成27年12月</p> <p>平成28年4月</p> <p>平成28年5月</p>	<p>学事出版</p> <p>萌文書林</p> <p>学事出版</p> <p>学事出版</p> <p>教育開発研究所</p>	<p>本書は、2013年に地方教委行政の組織及び運営に関する法律が改正され、60年ぶりに大きく変わる教育委員会制度について、何がどのように変わるのか、教育現場にはどのような変化が生じるのか、わかりやすく解説したものである。</p> <p>子どもたちの健やかな育ちを支える保育の仕事をわかりやすく紐解いたものである。Chapter1「仕事としての保育」(6～9頁)、Chapter9「保育者への道」(38頁～41頁)を執筆。</p> <p>本書は、いじめ防止対策推進法の成立や少年法の改正など、生徒指導にかかわる法や社会的背景が大きく変わるなか、その理解と対応について、具体的な判例などから解説している。「第5章 児童虐待の防止と学校の役割—予防から自立支援まで—」を分担執筆している。</p>
<p>(学術論文等)</p> <p>1. 「文部科学省の学校教育の多様化政策——『専門性』と『参加』による教育の機会均等保障」(研究ノート：査読有)</p> <p>2. 「義務教育費国庫負担制度改革における文部科学省の対応とその論理——地方分権と教育の機会均等保障との調整」(研究ノート：査読有)</p> <p>3. 「ソーシャル・キャピタルの研究的・政策的課題——「自発的協力」の観点から」(査読無)</p> <p>4. 「教育政策形成における政府間関係の分析枠組み——動的相互依存モデルの可能性——」(査読有)</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成25年3月</p> <p>平成25年3月</p> <p>平成25年3月</p> <p>平成26年3月</p>	<p>筑波大学人間総合科学研究科教育基礎学専攻『教育学論集』第9集、131頁～154頁</p> <p>筑波大学人間系教育学域『教育学系論集』第37巻、13頁～25頁</p> <p>筑波大学学校経営研究会『学校経営学論集』第1号、1頁～11頁</p> <p>筑波大学人間系教育学域『教育学系論集』第38巻、1頁～13</p>	<p>本稿は、1980年代以降、教育の多様化の政策原理を、文部科学省と内閣や内閣設置審議会教育の政策を対比しながらその特徴と意義を明らかにした。文部科学省による多様化政策の特徴として、①内閣側が民間企業の参入と親の選択を重視したのに対し、教育委員会や教員など「専門性」による教育の提供と意思決定を重視したこと、②内閣側が「選択」のための多様化を求めたのに対し、文科省は「参加」による多様化を推進したことを明らかにした。</p> <p>本稿は、地方分権改革の一環として2001年に始まった義務教育費国庫負担制度改革において、文部科学省が、分権化と教育の機会均等とをどう調整したのか、その論理を明らかにした。文科省は制度を維持したうえで、教員給与の水準と配分を地方に委ねるとした。そこでは制度という大枠だけでなく、標準法と人材確保法という一定の枠付けを維持し、さらに教員の評価と教育の成果の検証を行うことで、機会均等を維持することとした。</p> <p>本稿は、近年ガバナンスの文脈でも注目されているソーシャル・キャピタル(SC)論について、「自発的協力」に着目し、研究上、政策上の課題を明らかにした。研究上の課題としては、SCの影響過程への着目あげられる。SCの存在の関係はブラックボックス化されている。また政策上の課題としては、対等な関係性の構築があげられる。エリートと一般市民の選好との乖離を回避するためには両者の対等関係が必要となるのである。</p> <p>本稿は、新たな教育政策形成における国と地方及び地方同士の相互影響関係を捉えるモデルとして、伊藤修一郎の動態的相互依存モデルの可能性を検討したものである。地方分権改革が推進され、地方が地域や学校の実情に応じた政策を実施するようになっており、特に特例的な仕組みをもつ教育分野において新たな取り組みを可能にする条件や、他の政府に与える影響を考察する枠組みとして有効であることを述べた。</p>

<p>5. 「教育経営・行政に関する研究動向」</p> <p>6. 「学校マネジメント研究の国際動向～学校財務に焦点を当てて～」(研究ノート:査読有)</p> <p>7. 「A 県の取り組みにみる若手教員育成支援の現状と課題」</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成 26 年 11 月</p> <p>平成 27 年 3 月</p> <p>平成 27 年 9 月</p>	<p>日本教育制度学会『教育制度学研究』第 21 号、238 頁～244 頁</p> <p>小田原短期大学『小田原短期大学研究紀要』第 45 号、71 頁～77 頁</p> <p>「初任期教員の育成プログラム開発および支援システム構築に関する総合的研究(科学研究費報告書)」</p>	<p>本稿は、2013 年度以降に公表された論文・書籍を対象とし、教育経営・教育行政に関する研究動向を整理するものである。近年の研究動向の大きな流れの一つは、「ガバナンス」や「政治」といったキーワードに代表されるように公教育における意思決定の在り方を再検討する流れである。もう一つは、人口減少や少子化・高齢化によって教育に関する財政的な制約が増す中で、教育活動を支える資源の確保や配分についての研究である。こうした研究を概観している。</p> <p>本稿は、学校マネジメントに関する研究の国際的な動向をあきらかにすることを目的としている。特に学校分権の先進国である英米では、①学校予算財務と児童生徒の教育達成に関する研究、②予算権限のある校長・学校理事会の役割や能力に関する研究、③School Business Manager など事務スタッフに関する研究、④教員の財務マネジメントに関する能力育成に関する研究などが行われていた。</p> <p>本稿では、初任期教員の成長支援の観点から、育成プログラム及び支援システムについて A 県の取り組みを調査しまとめた。</p>
<p>(その他)</p> <p>1. 「規制改革における学校の多様化政策への文部科学省の対応——コミュニティ・スクールの法制化に焦点を当てて」(口頭発表)</p> <p>2. 「義務教育費国庫負担制度改革における文部科学省の対応とその論理——地方分権と教育の機会均等との整合性」(口頭発表)</p> <p>3. 自治体発教育政策の国による採用とその影響——教育の機会均等保障の観点から」</p> <p>4. 「地方独自政策の波及における国の「介入」とその影響——少人数学級編製の導入を事例に——」(口頭発表)</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成 23 年 7 月</p> <p>平成 24 年 3 月</p> <p>平成 24 年 10 月</p> <p>平成 25 年 10 月</p>	<p>日本教育政策学会第 18 回大会</p> <p>筑波大学教育学会第 10 回大会</p> <p>日本教育行政学会第 47 回大会</p> <p>日本教育行政学会第 48 回大会</p>	<p>本発表では、学校多様化政策のひとつであるコミュニティ・スクールが法制化されるまでの政策過程に焦点をあて、文部科学省の多様化政策の政策原理について報告を行った。具体的には、文部科学省があくまでも教育委員会など教育の「専門性」を前提とした学校の多様化を目指したことで、競争と選択ではなく保護者や地域住民の参加によって学校の多様化を図ったことは、新自由主義的改革から教育の原理を守ることにつながったことを指摘した。</p> <p>本発表では、2001 年以降の義務教育費国庫負担制度改革の政策過程に焦点をあて、文部科学省の地方分権改革への対応とその論理について報告を行った。文部科学省は、国庫負担制度の本質である教育の機会均等＝教員給与の保障による「優秀な教員の確保」を維持するため、総額裁量制の導入及び国庫負担の減額と地方へ財源移譲を行うことで地方分権を図る一方、制度の維持と教員評価と給与の連動などによって、教員の質保証を行おうとしたことを明らかにした。</p> <p>本発表は、自治体が独自に取り組み始めた教育政策が国によって採用され全国的に展開された事例のいくつかを取り上げ、その過程の特徴を抽出するとともに、その採用の背景と影響を検討することを目的とした。結果として動的相互依存モデルによって、自治体発教育政策が国によって採用されるプロセスを検討することで、地方分権と教育の機会均等との調整を観察できた。自治体での新たな政策の採用の中で、国では特例や例外として位置づける対応が行われること、その後、国での制度化によって例外が普遍化される(例外でなくする)ことなどが指摘できた。</p> <p>本発表では、少人数学級編製の導入と展開を事例に、各都道府県における導入と国の「介入」(＝政策採用)との関係について考察した。それを通じて地方が地域のニーズに応じた政策形成を行うための政府間関係の在り方について示唆を得ることが目的である。都道府県教育委員会への質問紙調査の結果から以下のことを指摘した。第 1 に、財政的支援がないと政策波及が促進されない可能性である。第 2 に、しかし一方で財政的支援を伴う介入は、地域のニーズに基づかない政策採用も促すことである。</p>

<p>5. 「効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究 (1)-学校レベルでの予算・財務の実態と課題を中心に」</p>	<p>共著</p>	<p>平成 26 年 6 月</p>	<p>日本教育経営学会 第 54 回大会</p>	<p>効果的な学校運営のためには、学校の予算・財務面での自律性の拡大が不可欠であることから、本研究では(1)公立小中学校における効果的な学校運営のための学校予算の運用手法と組織体制の在り方、(2)学校運営に要するフルコスト(教職員給与やサポートスタッフ、運営経費を含めた総予算額)の算出し、学校へ委譲されるべき予算額や財務権限、アカウントビリティの遂行体制の検討、(3)スクールリーダーや学校事務職員の専門性の向上について国内外の理論や専門職養成・研修の先進事例の検証を行う。今回の報告では (1) を中心に報告した。</p>
<p>6. Book Review 『ゆとり教育』批判に根拠はあったのか? (雑誌記事)</p>	<p>単著</p>	<p>平成 27 年 4 月</p>	<p>『教職研修』521 号 p.112</p>	<p>「ゆとり」批判は、教育制度・政策批判か若者批判か、その複雑さを紐解いた書である、佐藤博志・岡本智周著『「ゆとり」批判はどうつくられたのかー世代論を解きほぐす』の書評。</p>
<p>7. 「効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究 (2)-国内外の自治体・政府による学校支援体制を中心に」</p>	<p>共著</p>	<p>平成 27 年 6 月</p>	<p>日本教育経営学会 第 55 回大会</p>	<p>前年度に引き続き「学校のマネジメント空間の矮小化」に陥らない学校予算・財務制度の在り方を考えていく。スクールリーダーや学校事務職員の財務面での専門性の検証およびその向上策の検討、日本の学校運営、学校財務の課題・改善策を明確化するための国際比較分析を行うことで、学校単位でのマネジメントに影響を与える、自治体による予算制度設計、予算・権限委譲を含め、学校支援体制のインパクトや望ましいあり方を模索した。</p>
<p>その他 (表彰等)</p>	<p>平成 26 年 2 月</p>	<p>筑波大学人間総合科学研究科ティーチング・フェロー (TF) 優秀賞</p>		